

農政の動き 2014年10月31日～11月6日

◇乳用牛ベストパフォーマンス会議が初会合

農林水産省は、乳用牛の生産性向上に向けて酪農家の点検・改善ポイントを整理・発信するため、乳用牛ベストパフォーマンス会議の初会合を開き、酪農経営の現状や課題などを整理した。委員からは基本技術の重要性を指摘する発言が相次いだほか、厳しい経営環境下で乳牛に負担のかかる管理がなされているなどの課題が提起された。今後は解決方法や情報発信するテーマの整理などを行い、来年4月にパンフレットを作成・公表する予定だ。(2014年10月31日)

◇自民党 都市農業振興基本法案を了承

自民党の農林水産戦略調査会と農林部会、国土交通部会は、合同会義を開き、今国会に提出する都市農業振興基本法案を了承した。都市農業の機能の適切・十分な発揮などを基本理念に、国や地方自治体の役割を規定することで、都市農業の持続的な振興・発展を後押しする。基本施策には〈1〉土地利用計画の策定〈2〉税制上の措置〈3〉担い手の育成・確保〈4〉地元消費の推進〈5〉防災、良好な景観形成などの機能発揮——などを挙げた。党内手続きを急ぎ、早期の成立を目指すことも確認した。(11月4日)

◇米国向け温州ミカンの輸出条件が大幅に緩和

農林水産省は、米国向けの日本産温州ミカンの輸出条件が大幅に緩和されると発表した。26日から収穫果実の表面殺菌と日本側検査官の輸出検査のみで輸出できる。これまで〈1〉カンキツかいよう病の無病地区の指定〈2〉無病地区周囲の緩衝地区の設置〈3〉落花直後と収穫期前の園地検査〈4〉日米検査官の合同検査——が必要で輸出障壁となっていた。(5日)

◇農業女子プロジェクトが1年間の活動報告

農林水産省は、農業女子プロジェクト推進会議を開き、昨年11月の発足から1年間の活動成果を報告した。女性農業者の知恵を生かした企業と新商品・新サービスの開発に取り組み、女子農業者209人が参画企業13社と連携して仮設トイレや軽トラックなどを開発、一部で製品化も実現した。会議では新たに6社の参画も発表。今後は学生など若い世代との連携促進や各地域での活動展開を図っていくことなどを確認した。(5日)

◇TPP 9合目到達も重要品目で溝大きく

環太平洋連携協定(TPP)交渉に伴う日米の事務レベル協議が東京都内で開かれた。大江博首席交渉官代理は終了後、記者団に協議は9合目に達したとの認識を示す一方、「一番難しいところは残っている」と強調、農産物の重要品目などで両国の溝が大きいことを示唆した。また、4日の米中間選挙で野党・共和党が上下両院で過半数を獲得したが「米国の姿勢に変化があるとは思っていない」と述べ、

厳しい協議が続くとの認識を示した。(5日)

◇地方創生2法案が衆院通過 今国会で成立へ

「人口減少克服・地方創生」に向けた具体的な目的や理念を示した「まち・ひと・しごと創生法案」など地方創生関連2法案が、衆院本会議で与党など賛成多数で可決、参院に送付された。今国会での成立が確実となった。創生法案は〈1〉人口減少に歯止めをかける〈2〉東京圏への人口集中を是正〈3〉地域で住みやすい環境の確保——を目的に、司令塔とする「まち・ひと・しごと創生本部」や都道府県、市町村の役割を明確化。具体的な施策や達成目標を示す総合戦略の策定なども推進する。(6日)